

平成 26 年

第 4 回市議会定例会 議案第 67 号

専決処分の報告について

平成 26 年度函館市一般会計補正予算（第 6 号）を地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、平成 26 年 11 月 21 日別紙のとおり専決したので、議会の承認を求める。

平成 26 年 12 月 2 日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成26年度 函館市一般会計補正予算（第6号）

平成26年度函館市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ87,119千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ139,140,205千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
15国庫支出金		27,987,108 ^{千円}	87,119 ^{千円}	28,074,227 ^{千円}
	3国庫委託金	106,646	87,119	193,765
補正されなかった款に係る額		111,065,978		111,065,978
歳 入 合 計		139,053,086	87,119	139,140,205

		歳 出		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2総務費		5,434,570 ^{千円}	87,119 ^{千円}	5,521,689 ^{千円}
	4選挙費	91,158	87,119	178,277
補正されなかった款に係る額		133,618,516		133,618,516
歳 出 合 計		139,053,086	87,119	139,140,205

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 国 庫 支 出 金	27,987,108	87,119	28,074,227			
3 国 庫 委 託 金	106,646	87,119	193,765			
1 総 務 費 委 託 金	39,491	87,119	126,610	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	86,619	
				衆議院議員選挙啓発推進委託金	500	
補正されなかった款に係る額	111,065,978		111,065,978			
歳 入 合 計	139,053,086	87,119	139,140,205			

歳 出

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他					
2 総 務 費	5,434,570	87,119	5,521,689	87,119							
4 選 挙 費	91,158	87,119	178,277	87,119							
(第4目地方選挙準備費を第6目とし、次の2目を加える。)											
4 衆議院議員選挙 及び最高裁判所 裁判官国民審査費		86,619	86,619	86,619				1 報 酬	26,347	選挙執行所要経費 (平成26年12月14日執行) 管理者・従事者及び立会人報酬 1,608人 選挙事務従事職員時間外勤務手当 その他諸経費	86,619
								3 職員手当等	10,251		26,347
								7 賃 金	8,442		10,251
								8 報 償 費	39		50,021
								11 需 用 費	7,499		
								12 役 務 費	9,978		
								13 委 託 料	9,876		
								14 使用料及び 賃借料	8,111		
								16 原 材 料 費	3,932		
								18 備 品 購 入 費	2,000		
19 負担金、補助 及び交付金	144										
5 衆議院議員選挙 啓発推進費		500	500	500				11 需 用 費	480	選挙啓発推進所要経費	500
								12 役 務 費	20		
補正されなかった 款に係る額	133,618,516		133,618,516								
歳 出 合 計	139,053,086	87,119	139,140,205	87,119							

給 与 費 補 正 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(22) 2,008	7,620,039	6,279,145	13,899,184	2,672,284	16,571,468	
補正前	(22) 2,008	7,620,039	6,268,894	13,888,933	2,672,284	16,561,217	
比 較			10,251	10,251		10,251	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

職 員	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補正後	261,051	3,966	234,560	6,814	137,798
	補正前	261,051	3,966	234,560	6,814	137,798
	比 較					
手 当 等	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補正後	1,812	10,100	488,482	30,976	152,119
	補正前	1,812	10,100	478,231	30,976	152,119
	比 較			10,251		
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	補正後	1,772,813	933,009	172,753	5,041	1,949,181
	補正前	1,772,813	933,009	172,753	5,041	1,949,181
	比 較					
	区 分	児 童 手 当 (千円)				
	補正後	118,670				
	補正前	118,670				
	比 較					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当等	10,251	その他の 増減分	10,251	衆議院議員選挙 及び最高裁判所 裁判官国民審査 に伴う増